事務事業マネジメントシート（平成25年度実績と平成26年度計画）

平成26年12月　8日更新

事務事業名	学校支援者傷害保険加入事業	□ ﾏﾆﾌｪｽﾄ関連　□ 全庁横断課題関連　□ 集中改革ﾌﾟﾗﾝ関連	

総合計画体系						
政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上山　幸顕
施策	20	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	秋吉秀美
基本事業	60	学力の向上	所属班	学務指導班	（内線）	2225

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
	一般	10	1	3	10615		成果優先度評価結果	⑫
							ｺｽﾄ削減優先度評価結果	⑥

終了、開始年度	□ 25年度で終了　□ 25年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度　（開始年度　18　年度）（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	総合的な学習に招く外部講師や、学校運営に関して支援・助言する学校評議員等現在、学校教育において地域の様々な人達が教育を支援するようになっており、学校長が安心して学校の支援を地域の方にお願いできるようにするため事業を開始した。外部支援者数が増加した。学校外部の人が、学校教育支援中の不慮の事故等に備え傷害保険に加入し、学校支援事業の円滑な実施を図る。対象者・・・・学校評議員、総合的学習の時間に招く講師、部活動支援者他。保険金の種類・・・死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金、通院保険金、賠償責任保険
【業務の流れ】	傷害保険加入事務、保険料支払い手続き事務
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校長からは、安心して支援を依頼できるという意見

1　現状把握の部（DO、PLAN）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段（主な活動）25年度実績（25年度に行った主な活動）（DO）
学校教育支援中の不慮の事故等に備え傷害保険に加入し、学校支援事業の円滑な実施を図った。

26年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）
学校教育支援中の不慮の事故等に備え傷害保険に加入し、学校支援事業の円滑な実施を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）（単位）
⇒ ア 学校支援者補償に加入している学校数　校
イ

予算の主な増減の理由
平成25年10月1日より、傷害保険料率の改定が行なわれたため役務費の増

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
小中学校支援者

②対象指標（対象の大きさを表す指標）（単位）
⇒ ア 学校支援者数　人
イ

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
支援中の不慮の事故に備え、傷害保険に加入することにより、学校支援事業の円滑な推進を図る。

③成果指標（意図の達成度を表す指標）（単位）
⇒ ア 学校支援事業が支障なく行われた割合　%
イ

＊③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠
学校支援事業の円滑な実施を図るため。

総トータルコスト 全体計画 ～　年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

区分		単位	23年度実績（決算）	24年度実績（決算）	25年度目標（当初予算）	25年度実績（決算）	26年度目標（当初予算）	27年度予定	28年度見込	29年度見込
① 活動指標	ア	校	10	10	10	10	10	10	10	10
	イ									
② 対象指標	ア	人	60	60	60	60	60	60	60	60
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	240	240	240	240	270	270	270	270
事業費	（A）事業費計	千円	240	240	240	240	270	270	270	270
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	0	2	1	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	20	0	20	20	20	20	20	20
	(B)人件費計	千円	80	0	81	79	81	81	81	81
トータルコスト(A)＋(B)		千円	320	240	321	319	351	351	351	351

事務事業名	学校支援者傷害保険加入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課

2　評価の部（ＳＥＥ）

＊原則は25年度の事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　　□達成しなかった　⇒【原因
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☑目標達成見込みあり⇒【理由　　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 **学校教育支援中の不慮の事故等に備え傷害保険に加入し、学校支援事業の円滑な実施を図ることができると思われる。**
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある　⇒【理由　　☑向上余地がない　⇒【理由 **支援中の不慮の事故等に備えるものであり、成果の向上の余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。**
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 **類似事業はない**
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□削減余地がある　⇒【理由　　☑削減余地がない　⇒【理由 **保険期間、保険料等決まった額であり削減できない。**
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【理由　　☑削減余地がない　⇒【理由 **必要最低限の事務量であり削減の余地はない委託するような事務量ではない**
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由　　☑公平・公正である ⇒【理由 **この事業により特定の個人、団体等に利益が生じることはない受益者負担は課していない**
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	□見直し余地がある　⇒【理由　　☑役割分担は適正である ⇒【理由 **住民や地域・団体への分担はできない**

3　評価結果の総括（ＳＥＥ）　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

学校教育支援中の不慮の事故等に備え傷害保険に加入し、学校支援事業の円滑な実施を図ることができた。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＰＬＡＮ）

（1）今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

（2）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（3）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策